

2月3日のウクライナ情報

安齋育郎

●ウクライナの同盟国ではない」カンボジア、ロシアの地雷除去要員を訓練する用意があると表明(2023年1月26日)

カンボジアのフン・セン首相は、同国はウクライナに軍事支援を提供する能力および意向はないと表明した。またロシアの地雷除去要員のために訓練を実施する用意があることを明らかにした。カンボジア紙クメール・タイムズが報じた。

これに先立ち、カンボジア地雷対策センター(CMAC)は、日本と協力してウクライナ地雷除去要員に対する訓練を実施、訓練は正式に終了した。日本政府は国際協力機構(JICA)を通じて技術的な支援を行った。フン・セン氏は、ウクライナ地雷除去要員に対するカンボジアの訓練支援は純粋に人道的な行為であると指摘し、「カンボジアはウクライナに軍部隊も地雷除去に関するインストラクターも派遣していない」と強調した。

フン・セン氏はまた、カンボジアは「ロシアを含め、カンボジアで地雷除去訓練を受けることを希望するあらゆる国を喜んで歓迎する」と述べた。同氏は、カンボジアがすでにコロンビアの将校に対しても地雷除去訓練を実施したことに言及した。

1964年から1975年のベトナムおよびインドシナ半島のその他の国々における戦争で米国が行った大規模な爆撃やカンボジアで約30年続いた内戦の後、さまざまな威力の数百万個の対人地雷が残された。これに関連し、カンボジアでは1992年に地雷除去に関する国家プログラムが始動、その初期段階には日本を含むさまざまな国のインストラクターが参加した。現在、カンボジアの地雷除去に関する専門家は世界でもトップクラスにあるとみなされている。



●新 START が失敗でも米国に無理強いはいしない ロシア外務次官(2023年1月27日)

ロシア外務省のセルゲイ・リャブコフ次官は、露米間の新戦略兵器削減条約(新 START)の失敗には無念さを覚えるものの、条約に米国を「無理に」とどめようとは思わないとの声明を表した。発言はロシア外務省の公式サイトに掲載された。

ロシア側は、査察や二国間協議委員会がない状態で、米国がロシアを条約違反と非難し、自ら履行を停止することは懸念していないかという問いに対して、リャブコフ外務次官は次のように答えた。

「もちろん、新 START が成就しなかったことには、少なくとも深い無念さを覚えるが、それでも相手を『無理に』条約にとどめておく気も我々にはない。条約が双方の国益に客観的に応えるものであ

り続けるということに立脚して行動している」

軍備コントロールについての露米間対話はウクライナ問題のコンテキストで米国がどう行動するかにもかかっているとして、さらに次のように答えている。

「軍備コントロールについての議題を建設的に話し合うために、米国がどの程度の対露政策の調整をすべきかという基準については、ロシアは状況と米国の行動を総合的に分析した上で判断する。この際にウクライナ危機のコンテキストにおける分析が何にも優先するのは当然だ」リャブコフ外務次官はこう語った。



●ロシアが日本との漁業協定を拒否したのは理にかなっている 日本は非友好的政策をとっている＝ロシア議員(2023年1月27日)

ロシア連邦サハリン州議会のアレクサンドル・ボロトニコフ議員は、スプートニク通信に対し、クリル諸島周辺海域での日本漁船の操業に関する露日間の漁業協定を巡ってロシア側がこの件に関する協定に応じない方針を日本側に伝えたことについて、これは理にかなっており、ロシア側の方針は日本当局のロシアに対する非友好的な政策と関連しているとの考えを示した。

在ロシア日本大使館は21日、クリル諸島周辺海域での日本漁船の操業に関する協定の実施時期について合意できないとの通告をロシア政府から受けたと発表した。

ボロトニコフ氏はこの件について次のようにコメントした。

「1998年にロシア連邦と日本が調印したこの協定は、私にとってよくわからないものだ。この協定によると、日本の漁師は、クリル諸島周辺の我われの排他的経済水域で海洋生物資源を捕獲することが許された。おそらく当時、これはクリル諸島がわが国の管轄下にあり続けることを条件に平和条約を締結するための我われの南の隣国に対するいわゆる善意の行為として認識されていたのだろう」

ボロトニコフ氏は、サハリンの漁師たちはこの協定に不満を示し、協定の見直しを求めたが、ロシア政府は受け入れなかったと強調した。

ボロトニコフ氏は、この協定によって日本側が得た利益は膨大だったとの見方を示し、クリル諸島の南の島々の周辺で漁業を行い、日本は小樽や稚内などの北海道の小都市の経済を著しく盛り上げることができたと指摘した。

「そして日本は協定において認められた特惠を20年以上も利用した。当然ながら、その延長に高い関心を持っていた。しかし、隣国が自分たちのパートナーに気に入ってもらうためにロシアに対して非友好的な政策をとり、政治的関係を断ち切っているならば、経済的関係が維持されると考えるのは幼稚だ。ロシア当局がクリル諸島周辺の我われの海域での日本漁船の操業に関する日本政府との今年の協定を拒否したことは、まったくもって理にかなっていると考えている」



●日本政府 ロシアに追加制裁(2023年1月27日)

日本政府は 27 日、ロシアに対する追加制裁を閣議了解した。資産凍結の対象として、新たにロシア政府関係者らと、ウクライナの「東部・南部地域」の関係者と判断される者が加わる他、催涙ガスやロボットなどロシアの軍事力強化につながる可能性のある物品の輸出を禁止する。財務省と経済産業省がウェブサイトで発表した。

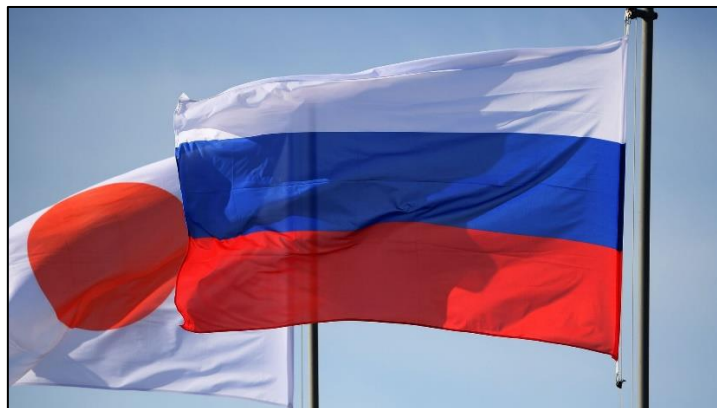
外務省の発表によると、新たな資産凍結の対象となる個人・団体は、ロシア政府関係者の 22 個人と 3 団体。さらに、クリミアとセヴァストポリのロシアへの「併合」、またはウクライナ東部の不安定化に関与していると判断される者、ロシアによる編入に直接関与していると判断されるウクライナの「東部・南部地域」の関係者ら 14 個人も対象者となっている。

経済産業省は、放水銃システムや警棒、催涙ガス、ワクチンや医療製品、爆発物・起爆剤の探知装置などの対口輸出を禁止すると発表した。これらの措置は 2 月 3 日から実施される。

また、日本政府は、ロシアの航空機修理工場や無線工場など計 49 団体を新たに輸出規制の対象と定めた。この措置も 2 月 3 日から実施される。

日本は以前から、2023 年の先進 7 カ国(G7)議長国として、ロシアに対する制裁措置とウクライナへの支援を進めていくとの方針を繰り返し示している。日本の対口制裁はウクライナ情勢を背景にこれまでに何度も実施されており、すでに 900 人を超える個人、300 以上の団体・組織に対して資産凍結などの措置が行われている。

ロシア大統領府のドミトリー・ペスコフ報道官は先日、日本は非友好国リストに入った国々の陣営に積極的に加わり、ロシアとの関係を建設的に進めていく姿勢を示していないとの考えを示した。



●「世界最悪の政府」ビル・ゲイツ氏がウクライナの汚職体制を批判(2023年1月27日)

マイクロソフトの創設者ビル・ゲイツ氏はウクライナのゼレンスキー政権をさして、世界最悪の汚職政府に数えられると明言した。ゲイツ氏は豪ローウィー国際政策研究所での講演の際にも YouTube の Australians vs. The Agenda チャンネルからのインタビューの際もこの発言を繰り返し、ウクライナの国民にとっては不幸だと指摘している。

「ウクライナ政府は世界最悪の政府に数えられる…。汚職にまみれ、わずかな数の富裕者にコントロールされている。ウクライナ国民にとっては本当に不幸な話だ」ゲイツ氏はこう語った。

一方でゲイツ氏はウクライナの肥沃な国土の農業生産性を米国より数段上だと高く評価し、欧州の穀物消費を支えてきた同国には大きな潜在力があるため、戦争が終わればすべて修正できるだろうとも強調している。

欧米の政治家からは今までに何度もウクライナ政府の支払い能力のなさや小役人らの贈賄体制が指摘されてきた。2022 年秋、ペロシ氏に代わって米下院議長に選出されたケヴィン・マッカーシー氏も、ウクライナに対して、無制限に行われてきた財政支援を批判し、監査や報告なしに数百億ドルもの資金を送り続ける慣習は継続しないと明言している。

ウクライナ政府では 1 月 24 日、汚職やスキャンダル、人道支援の私的な流用などの疑惑が取り沙汰される 3 人の高官が辞任している。

イーロン・マスク氏はウクライナのクリミア奪還宣言に米国が支持を表明したことを辛らつに批判した。



●「苦肉の策」戦車はウクライナ紛争の流れを変えることはできない「レオパルト 2」供与には別の目的がある = 元ドイツ連邦軍中佐(2023年1月26日)

軍事問題の専門家である元ドイツ連邦軍中佐のユルゲン・ローゼ氏は、スポーツニク通信のインタビューに応じ、ドイツが同国製戦車 14 両をウクライナへ供与するのを決めたことについて、輸送の困難や近代の紛争の特性を考慮した場合、今回の戦車供与によってウクライナが戦闘の流れを自国にとって有利となるように変えるのをドイツが手助けすることはおそらくできないだろうとの見方を示した。また同氏は、戦車供与の裏には別の多くの政治的および戦略的な思惑がある可能性があると考えている。

ドイツ政府は 25 日、ウクライナへドイツ製の戦車「レオパルト 2」を供与することを決定したと発表した。ドイツは 2 つの戦車大隊を構築する意向。第1段階では、ドイツ連邦軍の在庫から 1 個中隊に相

当する レオパルト 2「A6 型」14 両を供与する計画。また他国が「レオパルト 2」をウクライナへ供与することも承認した。

ローゼ氏は、今回の供与が紛争の流れを変える助けになる可能性は低いと述べている。

「これはウクライナ軍の戦闘能力と士気が完全に崩れないようにするための、むしろ苦肉の策ではないかと思う」

ローゼ氏は、NATO 規格に準拠したドイツ軍での戦車兵の訓練には少なくとも 1 年かかり、戦車そのものの準備などにも時間がかかることに言及した。

「また戦場では戦車があるだけでは役に立たない。装甲部隊や機械化歩兵の複合的な連携が必要であり、これはハイレベルの共同作業だ。そして、これをあらゆる角度から実践で教える必要がある。このような結果は数週間で達成できるものではない」

ローゼ氏はまた、レオパルト戦車の燃費が悪いことを指摘し、この事実も重要だとの考えを示した。すでに現在ウクライナ軍は旧ソ連製の戦車でも燃料の問題を抱えているという。またロシア軍は、西側がウクライナに供与した兵器も標的としており、砲塔部分の装甲がかなり薄い戦車は格好の標的だという。

ローゼ氏は、西側の戦車は複雑な修理を要するため戦場で修理するのはほぼ不可能であり、修理工場がスロバキアにあるのも状況を悪化させていると述べている。

「したがって装甲部隊や機械化歩兵が領土の奥深くへ進むための古典的な作戦が概してどれほど有効なのか、また今回の供与が心理的効果の他にどのような戦術的価値をもたらすのだろうかという疑問が生じる」

ローゼ氏は、第三国がウクライナへ兵器を供与する目的の 1 つは、北大西洋条約機構(NATO)加盟国が戦争の遂行を研究したり、自分たちは直接参したり加せず新たな技術を試すことだと考えている。同氏はその理由として、ウクライナ軍が衛星インターネットサービス「スターリンク」を利用するのを見本にして、ドイツが自国の大砲使用に関する原則を見直していることを挙げている。

またローゼ氏は、自身の観察やドイツ政府の発表を考慮し、戦車供与をめぐるドイツの決定が外部の観測者には隠された複数の目的や動機を含んでいる可能性もあるとの見方を示している。ローゼ氏は、ドイツのシュルツ首相が最後まで戦車供与を渋っていたことに注目するよう呼びかけ、今回の決定は「西側による侵略の首謀者」である米国によって推し進められたものだと指摘した。



●1月27日は国際ホロコースト記念日(2023年1月27日)

1月27日の「国際ホロコースト記念日」の前夜、プーチン大統領はロシアのベルル・ラザール首席ラ

ビト、ユダヤ人コミュニティ連盟アレクサンダー・ボロダ会長と会談を行なった。

ロシアはナチスの犯罪を忘却の彼方へ追いやることに断固として反対する、とプーチン大統領は述べた。

また、ロシアはホロコーストのような犯罪が繰り返されないようにするための政策を進めていると強調した。



●ウクライナ、ハンガリー首相の発言「容認できず」大使呼び出しへ(2023年1月28日)

[27日 ロイター] - ウクライナ外務省は27日、ハンガリーのオルバン首相のウクライナに関する発言は「全く容認できない」として、ハンガリー大使を呼んで協議すると明らかにした。

ウクライナ外務省のニコレンコ報道官によると、オルバン首相は記者団に対し、ウクライナをアフガニスタンと比較した上で、ウクライナは無人地帯だと述べた。

ニコレンコ報道官は「こうした発言は全く容認できない。ハンガリーはウクライナとの関係を意図的に破壊しようとしている」とし、「ハンガリー大使を外務省に呼び、率直に話し合いたい。ウクライナはこの他の措置を取る権利も留保している」と述べた。

ハンガリーはこれまでも欧州連合(EU)の対ロシア制裁について、欧州経済を破壊する恐れがあると非難。ハンガリーにはロシア製の原子力発電所があり、オルバン首相はこの日、原子力分野に影響が及ぶ可能性のあるEUの制裁措置を拒否する姿勢を示している。



●対ロ制裁打撃なし=プーチン氏報道官(2023年1月28日)

ロシアのペスコフ大統領報道官は27日、ウクライナ侵攻に絡んで日本政府が追加経済制裁を発表したことについて「(ロシアに)悪影響は及ぼさない」と述べ、自国への打撃にならないとコメントした。

ただ「既にひどい状態となっている2国間関係のさらなる悪化は避けられない」という認識を示した。



●ウクライナ前線の状況、なお「極めて深刻」=ゼレンスキー大統領(2023年1月28日)

[27日 ロイター] - ウクライナのゼレンスキー大統領は27日、前線の状況は依然として「極めて深刻」であり、特にロシアが攻勢を強めている東部ドネツク州で顕著と述べた。

夜のビデオ演説で、ドネツクのウグレダールとバフムトで大きな戦闘があったとし、「占領軍はわれわれの拠点を襲うだけでなく、大砲、空爆、ミサイルで、意図的かつ計画的に周囲の町や村を破壊している」と指摘。「ロシア軍の死をもたらす手段が尽きることはなく、阻止できるのは力のみだ」とした。



●ワグネルより正規軍、ロシアが精鋭「空挺軍」集中投入…総司令官交代で積極攻勢に(2023年1月28日)

ロシア軍が年明け以降、精鋭の空挺(くうてい)軍を、ウクライナ東部ドネツク州の要衝バフムトなど激戦地に投入している。制服組トップのワレリー・ゲラシモフ参謀総長の総司令官就任を機に、戦況を好転させるための集中投入のようだ。これまでの主戦力だった露民間軍事会社「ワグネル」の雇い兵に代わり、正規軍を再び重視し始めたとの指摘も出ている。

バフムト防衛にあたるウクライナ軍部隊の報道官は25日、露軍がバフムト市内に侵入しようと試みており、1日に40回近い戦闘があったと指摘した。露軍はここへ来て、バフムト攻防戦での積極攻勢が目立つ。

その背景にあるのが、空挺軍の投入とみられている。地元ニュースサイト「ウクライナ・プラウダ」は今月下旬、「1月2日に空挺軍の兵士がバフムトに入ってから砲撃の質が一変した」と伝え、露軍の戦法

が効率的になったと指摘した。

露軍はドネツク州の全域制圧への足がかりをつかむため、バフムト攻略を約半年前から試みてきた。本来はパラシュート降下などによる緊急展開が専門である空挺軍を歩兵として、カギとなる戦闘に従事させているとみられる。空挺軍は陸海空軍から独立した存在で、侵略前は4万5000人規模とされてきた。陥落させたばかりの近郊ソレダルの攻略にも加わり、投入は効力を発揮している模様だ。

米政策研究機関「戦争研究所」は25日、露軍指導部が、兵員補充のため依存してきたワグネルよりも正規軍を重視した用兵を進めていると指摘。今月11日に総司令官に格拉シモフ氏が就任したことが関係しているとの分析を明らかにした。

露軍は、ドネツク州との州境に近くウクライナ軍が領土奪還を目指すルハンスク州クレミンナの戦線にも最近、空挺軍の兵士を派遣している。重要な戦場には空挺軍を投入する方針を鮮明にしているようだ。

格拉シモフ氏の就任と同時の、セルゲイ・スロビキン前総司令官ら3人の副司令官の任命は大規模攻撃に向けた布陣とみられている中、戦争研究所は露軍の大規模攻撃はドンバス地方(ドネツク、ルハンスク両州)の制圧を最優先するとの見方を示している。

ただ、空挺軍主体の用兵が今後も効果を上げるかどうかは不透明だ。英国防省は24日、空挺軍で経験豊富なミハイル・テプリンスキー司令官が最近、解任されたとする分析を明らかにした。空挺軍の展開を巡る格拉シモフ氏との意見対立が原因とみられている。

露軍では、昨年秋に実施した予備役の部分的動員で招集した30万人超のうち、約15万人は最前線に未投入とされている。ただ、露軍は兵員と装備の不足で侵略当初のような大隊戦術グループ(BTG＝推計900人規模)を中心とした大規模な攻撃は不可能になっている。空挺軍の集中投入も効果は限定的とみられる。



●「中立旗は血に染まる」ゼレンスキー氏 IOC 非難(2023年1月28日)

【ジュネーブ共同】ウクライナのゼレンスキー大統領は 27 日、同国への侵攻でスポーツの国際大会から除外されてきたロシアとベラルーシの選手について、国際オリンピック委員会 (IOC) が中立の立場などの条件付きで復帰を検討すると発表したことを受け「ロシア選手の中立旗は血に染まるのが明らかだ。IOC のバッハ会長の声明に失望している」とビデオ演説で非難した。

かねて来年のパリ五輪でのロシア勢排除を求めてきたゼレンスキー氏は「偽善的な国際五輪組織の支配や、テロ国家の代表を世界のスポーツ界に引き入れようとする試みを一掃するために、誠実なマラソンを始める」と宣言。



●ウクライナに供与確約の戦車、現時点で 321 両＝駐仏大使(2023年1月28日)

【パリ 27日 ロイター】オメルチェンコ大使はフランスのテレビ局BFMに対し「ウクライナに対する合計321両の重戦車の供与が正式に確認された」と述べた。

ただ国別の供与数については明らかにしなかった。

ウクライナのゼレンスキー大統領は26日夜のビデオ演説で「(ウクライナへの戦車供与を発表するなどした)戦車連合は12カ国になった」と述べ、国際社会の軍事支援拡大に謝意を示した。ロシアのウクライナ侵攻を止める手段は「適切な武器しかない」とも訴えた。この中で、ゼレンスキー氏は26日に戦車提供を発表したカナダに言及。ロシアの地上部隊を撃退する強力な手段になり得る米欧の主力戦車の重要性を強調した。



※別のコメント:EU 全部からかき集めても 150 両もないし、新型が出来上がるまで何年もかかります。

●ウクライナ支援「アップグレードが必要」とEU高官(2023年1月27日)

欧州連合(EU)欧州対外活動庁(外務省に相当)のサニーノ事務総長が27日、産経新聞などと都内で会見した。欧米諸国によるウクライナへの主力戦車の供与決定について、ロシアが短期間のうちに大規模な攻撃に出る可能性があり、「ウクライナへの支援をアップグレードする必要があった」と強調した。

サニーノ氏は、ロシア側が当初、ゼレンスキー政権の転覆を念頭にしたウクライナの「非ナチ化」を侵攻目的としたが、今では「欧米と北大西洋条約機構(NATO)に対する戦争」とみなしているとの認識を表明。ロシアの態度に「極めて重大な変化」が生じ、攻撃規模の増大が予想される中、ウクライナ支援の強化で「情勢を再均衡させる必要がある」と述べた。

ロシアが欧米の主力戦車供与への報復として核兵器を使用する可能性については、「国際社会全体がその選択肢に反対しており、問題が再び持ち上がることはない」と強調。中国を含む国際社会の反対姿勢がロシアへの圧力になっているとの見方を示した。

日本のウクライナ対応については、同国だけでなく「ルールに基づく国際秩序を守る」視点から取り

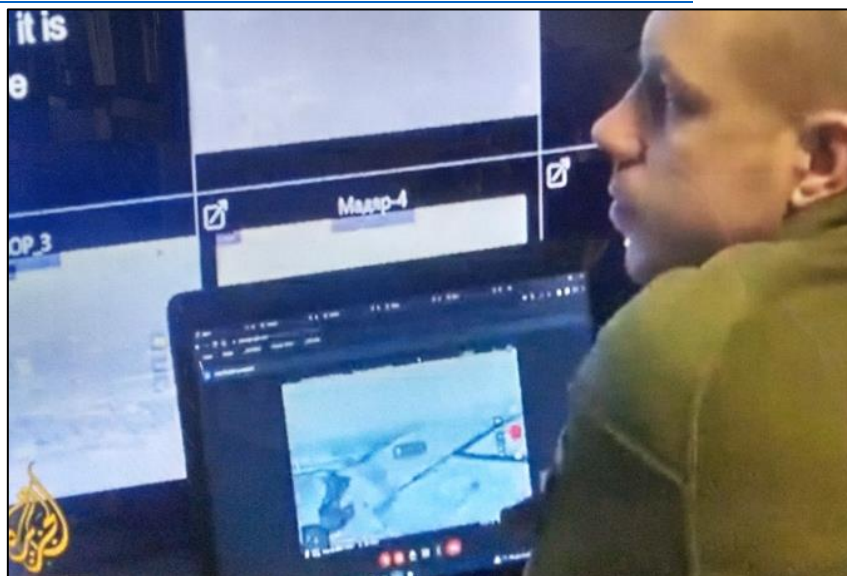
組んでいることを「賢明だ」と評価。日本が議長国を務める先進7カ国(G7)として、物価上昇などウクライナ侵略の影響を受ける脆弱(ぜいじゃく)な国々への対処でも協調していく必要性を語った。



27日、会見するEU欧州対外活動庁のサニーノ事務総長＝東京都内(宮下日出男撮影)
© 産経新聞

●アルジャジーラが、バフムートのウクライナ軍状況認識センターの映像を公開(2023年1月27日)

偵察用には、主に市販のドローンが多数使用され、情報はリアルタイムでセンターに送られるらしい。
<https://twitter.com/i/status/1618898685215248384>



●オルバン首相、対口原子力制裁を拒否(2023年1月28日)

オルバン首相は、欧州委員会がモスクワに対する原子力を議題とした第10次制裁措置を準備していることについてコメントした。
「ブダペストは、ロシアの原子力事業体および企業に対する欧州連合の制裁制限の可能性に拒否権を行使する」。



●ウクライナ、汚職対策で家宅捜索 新興財閥や元内相(2023年2月2日)

[キーウ 1日 ロイター] - ウクライナ当局は1日、ゼレンスキー大統領のかつての盟友だった新興財閥のイーホル・コロモイスキー氏とアワコフ元内相の自宅のほか、税務署などの家宅捜索を行った。欧州連合(EU)との首脳会議を2日後に控え、汚職対策を進める姿勢を示す狙いがあるとみられる。

コロモイスキー氏に対する家宅捜査について、一部メディアは金融犯罪に関連する捜索と報道。ウクライナ保安局(SBU)はその後、コロモイスキー氏が以前に一部所有していた石油会社と石油精製会社で10億ドルを超える資金を横領する計画が発覚したと明らかにした。

コロモイスキー氏はこれまでも不正行為を否定。家宅捜査について同氏からコメントは得られてない。

アワコフ元内相は、1月18日に首都キーウ(キエフ)近郊で発生したヘリコプター墜落事故の捜査の一環として自宅を捜索されたと述べた。この事故でモナスティルスキー内相ら14人が死亡している。

EU加盟を目指すゼレンスキー大統領は汚職対策を進めており、1月24日に高官を相次ぎ解任。ゼレンスキー政権の与党幹部、デビッド・アラハミア氏はこの日、税関の全管理職が解任されることになっているほか、国防省の高官にも疑惑の通知が出されたと表明。「戦争で国は変わる。変わる準備ができていない者は、政府が変わるのを助ける」と対話アプリ「テレグラム」に投稿した。



●戦車以上に重要？ ウクライナ切望の「重量物運搬車」とは 作戦を左右する縁の下の力持ち

2023年1月25日、ドイツは「レオパルト 2」戦車をウクライナに供与すると正式に発表。合わせ

て、他国が同戦車をウクライナへ供与することも承認すると明言し、ウクライナ軍が運用するにあたっての包括的なサービスも行うと表明しています。

ドイツ政府がこれまでの方針を大きく変えて MBT(主力戦車)という「地上戦の主役」ともいえる「レオパルト 2」の供与を決めたという点で、今回の発表は世界中のメディアで大々的にとりあげられました。

ただ、この派手な話題の陰で、ドイツはウクライナからの強い要望を受けて 2 日後の 27 日、地味ながらきわめて重要な車両の供与も発表しています。それは重量物運搬車(軍用トレーラー)です。なぜウクライナは重量物運搬車を切望していたのか、その理由をひもといてみましょう。

ドイツからウクライナへ供与されるのは、1 月末時点でトラクターユニットが 78 台、セミトレーラーが 86 台です。ちなみに、前者が牽引する方、すなわちトラクター(牽引車)で、後者は牽引される方、いわゆるトレーラー部分(重量物を載せる台車)になります。

実は MBT や自走砲、歩兵戦闘車(IFV)などといった大重量の装軌式戦闘車両は長距離の自走には不向きで、これを行った後は、足回りやエンジンのメンテナンスが必要になることがほとんどです。そのため、実際に使用する戦場までは、できるだけ自走させずに運ぶのが理想といえます。そこで用いられるのが、いわゆる「タンク・トランスポーター(戦車運搬車)」とも称される重量物運搬車です。

これがあれば損傷戦車を繰り返し使うことも OK

加えて重量物運搬車は、損傷した戦闘車両を後方に送り返す際にも重宝します。戦車など装軌車両をベースにクレーンやウインチを取り付けた装甲回収車は、損傷した戦闘車両を最前線から一步下がった野戦整備場まで牽引してくることはできますが、そこでの整備や修理での復旧が難しい損傷の大きな車両の場合は、本格的な修復を施すために、数十 km 後方のデポまで長距離を運ばねばなりません。

1990 年の湾岸戦争では、アメリカ軍は本国のみならずヨーロッパ諸国などからも重量物運搬車をかき集め、M1「エイブラムス」戦車を始めとした各種戦闘車両の運搬に腐心しています。こうすることで、各種装軌式の戦闘車両が最前線に到達する前に故障するのを極力減らそうという配慮だったといえるでしょう。

なお、戦車を運ぶための運搬車といっても、それしか運べないわけではありません。湾岸戦争のときもアメリカ軍のトランスポーターは、M1「エイブラムス」を運ぶ計画がないときには、他の重量物の運搬などに流用され、重宝されたといわれています。ちなみにこれと同様のことは、先例として第 2 次世界大戦中の北アフリカ戦線でも行われています。

こういったことを鑑みると、ウクライナ軍の要求は至極当然とも言えるでしょう。なお、一説には以前から重量物運搬車が不足していたため、今回の「レオパルト 2」の供与と合わせて要求したとも言われています。特に同軍の場合、東部と南部それぞれの主戦場に展開した機甲部隊を迅速に配置転換するのに、多数の同車があれば大きな威力を発揮すると思われます。

ある意味戦略物資 今後、より増える可能性も

とはいえ、重量物運搬車には大きな弱点もあります。それは、巨大なので隠蔽しにくいという移動速度が遅く、防御力もほとんどないため、砲撃や航空攻撃はもちろん、歩兵の襲撃にすら脆弱という点です。

特にウクライナの場合は、虎の子の西側製 MBT を輸送中に MBT ごと撃破されてしまっただけで元も子もありません。そのため、同車の運用に際して、ウクライナ軍がどのような防衛手段を講じるかという点も、きわめて興味深いところです。

重量物運搬車は、積載重量と積載サイズの範囲内であれば、どんな車両でも載せて運ぶことができます。ただ「レオパルト 2」を筆頭にアメリカの M1「エイブラムス」、イギリスの「チャレンジャー2」と、いわゆる西側 MBT ベスト 3 を供与されることになったウクライナ軍には、トータルで 300 両超の戦車が集まると言われています。それに加えて、大型の装軌式自走砲や歩兵戦闘車なども続々と欧米各国から供与される予定です。

そうすると、**現状の重量物運搬車の数では間に合わない**とも言えるでしょう。もしかしたら「縁の下の力持ち」たる重量物運搬車の供与数も、これからうなぎのぼりに増えていくかもしれません。



●汚職指数、日本「清潔度」18 位 ウクライナ 116 位で依然深刻(2023年2月2日)

【ベルリン共同】世界の汚職を監視する非政府組織(NGO)トランスペアレンシー・インターナショナル(本部ドイツ)は 2 日までに、2022 年版「汚職指数」を発表した。日本の「清潔度」は 180 カ国・地域中 18 位で前年から横ばい。1 位は 5 年連続でデンマーク、最下位はソマリアだった。

ロシアからの侵攻を受けるウクライナは 116 位。長年汚職がはびこり、撲滅対策で改善傾向は見られるものの、同団体は「復興の障害になりかねない」と指摘した。ロシアは 137 位で、侵攻を利用した汚職の拡大が懸念されている。

汚職指数は清潔度を 100 点満点で数値化したもので、同団体が毎年公表している。

「汚職指数」の清潔度

順位	国・地域名	指数
1	デンマーク	90
2	フィンランド	87
//	ニュージーランド	86
5	シンガポール	83
12	香港	76
18	日本	73
24	米国	69
25	台湾	68
31	韓国	63
65	中国	45
116	ウクライナ	33
137	ロシア	28
171	北朝鮮	17
178	南スーダン	13
//	シリア	12
180	ソマリア	12

※トランスペアレンシー・インターナショナルによる。指数は最高100

●韓国国防部「ウクライナへの人道支援継続」 武器提供の可能性問われ(2023年 2月 2日)

【ソウル聯合ニュース】韓国国防部のチョン・ハギョ報道官は2日の定例記者会見で、韓国がロシアの侵攻を受けるウクライナへの武器支援の可能性を残したとする海外メディアの報道について問われ、「ウクライナの平和と安定を願う国際社会の努力に加わる意味で人道支援を継続するという立場に変わりはない」と答えた。

米紙ワシントン・ポストは先ごろ、韓国の李鐘燮(イ・ジョンソプ)国防部長官が先月31日の韓米国防相会談後の共同記者会見でウクライナへの武器支援の可能性に対する質問にはっきりと「ノー」と言わなかったとし、韓国が武器支援の可能性を残したと報じた。

李氏は当時の会見で、前日の30日にソウルで開いた北大西洋条約機構(NATO)のストルテンベルグ事務総長との会談に言及し、「(ウクライナへの)武器支援については具体的に回答せず、『状況を鋭意注視している』という程度の返答をした」と述べていた。

